



なが おか 市議会だより

212号
2019.11.1

編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画映像を配信中→<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/>



平成30年度決算を認定

平成30年度一般会計・特別会計決算、下水道事業会計決算、水道事業会計決算が、いずれも認定されました。

表紙の写真は、本会議での採決の様子です。詳しくは4ページ及び5ページの「会派別議案等賛否一覧表」をご覧ください。

決算の認定とは？

決算の認定とは、議会が決算の内容を審査して、収入・支出が適正に行われたかどうかを確認することです。

市長は、会計年度ごとに作成される決算及び付属資料について監査委員から審査を受けた後、監査委員の審査意見をつけて、次年度の当初予算を審議する会議までに議会の認定を得なければなりません。

長岡市議会では、例年9月に決算審査特別委員会を設置してきめ細かく決算の審査を行い、9月定例会最終日の本会議で特別委員会の審査報告がされた後、議会として認定するかどうかを決定します。

決算審査に当たっては、議会として、法令、条例、規則等の関係法規との適合性や計数的な正誤などにとどまらず、過去の財政運営を通じて問題点を発見し、将来の財政運営に反映させるという視点からの検討も期待されています。

なお、議会が決算を認定しない場合であっても、既に行われた予算執行の効力に影響はありませんが、市長の政治的または道義的な責任が残るとされています。



9月定例会で審議しました

9月定例会は9月3日から24日までの22日の会期で行われました。

令和元年度一般会計補正予算など市長提出議案25件、議員提出議案1件、委員会提出議案1件、請願1件を審議しました。議案等の審議結果は、5ページの「会派別議案等賛否一覧表」をご覧ください。

補正予算を可決

■ 持続可能な行財政のあり方に関する有識者懇談会関係経費 47万3千円

■ 栃尾地域交流拠点施設（仮称）整備事業費 1億8、200万円

・ 施設整備費 17億9、580万円

・ 債務負担行為の補正（R2～R3年度施設整備費） 324万円

■ 施設型給付費等事業費 4千万円

■ 保育園等副食費助成金 7、970万円

■ 令和元年7月27日・28日豪雨災害に係る復旧経費 ほか

7、970万円



提案理由の説明を行う磯田市長

<目次>

補正予算の概要	1
一般質問	2
決議・意見書	3
平成30年度決算を認定	4
常任委員会の所管に関する質問、会派別議案等賛否一覧表	5
市議会の活動状況	6

9月定例会

9人が一般質問

主な質問と答弁の要旨を掲載します



松野 憲一郎 議員 (1期・無所属)

長岡市のエネルギー政策と理解活動について

本市の新しいエネルギー活用事例の更なる周知が必要と考えるが、次世代層を含めた市民への理解・周知活動について伺う。

新エネルギーの活用事例を市民や事業者が知ることにより、更なる導入促進につながるものと考えている。

本市の生ごみバイオガス発電センターでは積極的に施設見学を受け入れており、平成25年度の稼働からこれまで、海外を含め1万8千人を超える方々が視察に訪れている。このうち約6割が次世代を担う市内の小・中学生で、ごみ処理の仕組みや新エネルギーの活用事例について理解を深めている。

また、民間施設でも視察を受け入れており、今後も官民でPR活動に取り組んでいくとともに、ホームページや市政だよりでの広報活動にも力を入れ、更なるエネルギーの地産地消を進めていきたい。

非常災害時の対応について

災害対策の中枢を担うアオーレ長岡が非常災害時に対応できるよう、電源喪失を想定した訓練が必要と考えるが、本市の見解を伺う。

災害時に司令塔となる本庁舎の備えは非常に重要であり、アオーレ長岡は、中越地震で本庁舎が被災した教訓を踏まえ、被災時の自立継続機能を備えた防災拠点として建設している。とりわけ電源確保は必要であり、施設内の随所に工夫を凝らしている。大規模な電源喪失を想定した実動訓練については、現時点で直ちに実施する予定はないが、今後も様々な設備の点検確認を行うとともに、適切な訓練の実施についても検討をしていきたい。

児童虐待について

国が2022年度までに市町村に整備を要請している子ども家庭総合支援拠点について、本市の整備の方向性を伺う。

国は、市町村子ども家庭総合支援拠点設置運営要綱において、児童人口規模に応じた職員配置人数を示している。本市のような中規模型に分類される自治体については、常勤の保健師や社会福祉士、心理士などの専門職の配置基準が6人となっている。本市としても、必要な体制整備に努めていくとともに、子どもの安心・安全を第一に、関係機関と連携しながら、児童虐待防止の取り組みを強化していきたいと考えている。



笠井 則雄 議員 (6期・共産党市議員)

自殺対策について

日本における若者の死因のトップが自殺であるが、その要因について、本市の認識を伺う。

令和元年版自殺対策白書によると、19歳未満の自殺者の要因としては、進路や入試に関する悩み、学業不振などの学校問題、親子関係の不和などの家庭問題、メンタル不調などの健康問題の順に多くなっている。20歳から39歳では、うつ病や心身の不調などによる健康問題、職場の人間関係や仕事の失敗などの勤務問題、就職の失敗や失業などの経済、生活問題の順に多い状況となっており、長岡の若者も同様の課題を抱えているものと推察される。未来ある若者が不幸な結果を招かないよう、この世代に対する対策もしっかりと取り組んでいきたいと考えている。



多田 光輝 議員 (1期・市民クラブ)

地域おこし協力隊の活用について

地域おこし協力隊には、豊かな地域を築き上げたいという意欲を有しているが、本市が目指す地域おこし協力隊を活用した地域づくりの方向性について伺う。

地域おこし協力隊は、様々な地域活動を通して3年間で自立・定住を目指す制度であり、そのためには受入団体、地域住民と協力隊員が同じビジョンを共有し、共に活動に取り組むことが大切だと考えている。

今後まちづくりの有効な手段である地域おこし協力隊制度を多様な分野で積極的に活用し、そのスキルとアイデアで伝統文化の伝承や新たな魅力の創出、若者の

起業などを促進し、活力ある地域づくりにつなげていきたい。

生涯学習活動や青少年健全育成、社会福祉の増進などの事業を実施し、豊かな暮らしを支え活力あるまちづくりを進める基幹施設である。いずれの地区でも地域の自主性を尊重し、住民主体の活動拠点となっており、支所地域では集落単位の立地的、歴史的特性があるため、コミュニティセンターには世代や集落相互をつなぐコーディネーターとしての役割も求められると考えている。

今後は高齢者の配食サービスや子ども食堂のように、地域を支える各種団体等と連携した活動が期待されると考えており、市としてこのような活動を支援し、引き続き地域の方々と共に組織や仕組みづくりを考え、構築していきたい。



神林 克彦 議員 (1期・長岡令和クラブ)

長岡市の防犯対策について

今年度の新たな取り組みである希望が丘安全安心ステーションの内容と今後の展開を伺う。

本市では、今年7月に希望が丘地域の方々がコミュニティセンターに開設した希望が丘安全安心ステーションの活動支援を開始した。この取り組みはコミュニティセンターが核となり、地域の防犯団体の活動に、これまで見守りを受ける側であった小学校やPTA、老人会なども防犯組織の主体に加わって横の連携を強め、防犯活動の体制を地域住民全体に広げていくものである。地域が自ら課題解決に向けた具体的な活動を行うことで、地域力と防犯力向上の相乗効果があると期待

しており、今後は希望が丘安全安心ステーションの検証を行いながら、他地域への展開も視野に入れ進めていきたい。

中山間地域における青パト(青色回転灯付車両)による防犯対策について、取り組み状況や本市の考えを伺う。

市内では現在、9団体62台が主に長岡地域、中之島地域、川口地域で活動している。青パトは、集落間の距離が長くなる中山間地域においても天候に影響されず、少人数でも広範囲にわたるパトロールが可能となり、効果的な防犯対策が期待される。地域の目が光っているという視覚的な効果が地域の安心感の確保にもつながると考えている。

市としても、これまで以上に防犯団体の研修などの機会を捉え青パトの有効性を説明し、地域の力を生かした青パト活動の取り組みが増えるよう普及促進に努めていく。



豊田 朗 議員 (1期・市民クラブ)

ライドシェアの活用について

支所地域でのライドシェア実施に対する考えを伺う。

本市では今年7月から、市内中心部で株式会社ニアミーが提供するアプリによるタクシー相乗りマッチングサービスの実証実験を開始した。ライドシェアは人口が少ない地域でのドライバーの確保や利用者とのドライバーの相乗りマッチングが成立するかどうかという課題もあるが、配車アプリを活用したNPO法人による有償運行や、住民の共助によるボランティア運行などを行っている他市の事例も参考にしながら、支所地域における可能性の一つとして研究していきたい。

に限らず難しい課題であり、地域の協力もいただきながら、ライドシェアを含め地域の実情に応じた移動手段を考えていきたい。

現在、宗教上の理由で食料の除去や代替が必要な児童・生徒については、それぞれの学校、園において保護者の思いなどを丁寧に聞き取り、個々に応じた対応を行っている。

聞き取りを行う中で個別の食料の可否については、同じイスラム教徒でも宗派や国、地域、個人によって解釈が異なっており、一律に取り扱いを定めることは難しいと認識しているが、アレルギー対応と同様に個々の聞き取りや相談は検討していきたい。

ホームページで議会情報を発信中!

本会議と常任委員会は、市ホームページで生中継・録画中継しています(ケーブルテレビの再放送は午後7時から)。なお、議会中継はスマートフォン、タブレットなどでもご覧いただけます。



長岡市議会 検索

議会の日程や議案等の概要、会議録なども載っていますので、ぜひアクセスしてください。

※1 青パト(青色回転灯付車両): 警察本部長の認定を受け、自動車に青色回転灯を装着して行う自主防犯活動。



諸橋 虎雄 議員 (5期・共産党市議団)

幼児教育・保育の無償化と長岡市の取り組みについて

問 無償化に伴い市独自で行ってきた保育料の軽減が不要になることで生み出される市の財源は、副食費の保護者負担の軽減などに子育て支援に有効活用すべきと考えるが、本市の考えを伺う。

答 国の制度では年収360万円未満の世帯の児童と第3子以降の児童は、副食費が免除となる。また、これまで市が保育料の独自軽減を実施していたことで無償化により従前より負担額が増える世帯については、市独自で従前の保育料との差額を助成する予定である。

無償化により新たに発生する保育料の地方負担分は、一般財源で



五十嵐 良一 議員 (2期・民成クラブ)

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

問 原子力防災に関するサマースクールにおいて県内市町村が国・県・事業者に要求した安全対策の内容について伺う。

答 市町村による原子力安全対策に関する研究会は8月23日にサマースクールを開催し、市町村・国・県・事業者の実務担当者など約60人が参加した。会合では、市町村から事業者に対して「通報書式の見直しは県や市町村などと協議すべき」、国に対して「避難道路及び除雪体制の整備は、地域固有の条件を踏まえるよう市町村の意見を聞いてほしい」、県に対して「3つの検証が出た場合、知事はどのように市町村の意見を聞

ある地方交付税の算定の基礎となるが、実際の交付額を慎重に見極め、子育て支援はもとより教育環境の整備や市民生活の向上等、市政の課題に優先順位を付けながらしっかりと政策に生かしていきたい。

長岡市小国診療所の医師確保について

問 市長が先頭に立ち、地域住民の命と健康を守るといふ強い政治姿勢で診療所の医師確保に取り組みむべきと考えるが、市長の思いを伺う。

答 本市では、地域の一次医療を担うため、小国地域のほか山古志地域、寺泊地域の計3か所で診療所を運営している。各診療所は地域の身近な医療機関として住民の健康維持に寄与しているため、引き続き公募活動として医師専門誌やウェブ広告への求人情報掲載、医療関係者によるネットワークの活用や医療機関への医師派遣の要請など考え得る様々な取り組みを継続的に行い、可能な限り地域医療の存続に努めていく。

き、意見を取りまとめるのか示してほしい」等の要望があった。本市としては、何よりも原子力発電所の安全確保が重要と考えており、今後も研究会などを通じて県内市町村との連携を一層強化し、あらゆる機会を通じて国・県・事業者にはっきりと主張していく。

地域の祭りや活性化について

問 地域の祭りは交流人口の増加に欠かせないと考えるが、今後の本市の対応について伺う。

答 伝統的な祭りには、地域の誇りや絆の維持につながるから、地域住民の気持ちに沿った支援に大きな意義があると考えている。一方、観光的要素が強く他地域からの誘客を目的としたイベントについては、経済効果等を意識した支援も必要と考えている。市の役割は、担い手である地域住民、企業の方々为主体的に企画・運営するための原動力を維持できるよう後押ししていくことであり、今後も関係者の意見に耳を傾け、必要な支援を行っていき



諏佐 武史 議員 (1期・無所属)

過疎地域の除雪について

問 単身高齢者や障害者などの要援護者に対する今後の除雪支援について本市の考えを伺う。また、現行の過疎地域自立促進特別措置法が延長されない場合の除雪支援への影響について伺う。

答 単身高齢者の増加に伴い、屋根や玄関先など個人宅に係る除雪のニーズは増えていくことが見込まれる。一方で、各地域には昔からの助け合いによる除雪の取り組みがしっかりと息づいている。市としては、困っている方を支える住民の活動、地域の助け合いをしっかりとバックアップしていく市民協働の考えを軸に、地域の共助組織の維持・強化に取り組みしていきたい。



桑原 望 議員 (5期・無所属)

働き方改革の推進について

問 働き方プラス応援プロジェクトについて、取り組みが進まない企業への対応も含め、今後の方針を伺う。

答 これまで働き方プラス応援プロジェクトとして、市の働き方改革相談員が年間300社近い企業訪問を行った結果、プロジェクトに1年以上取り組んだ企業120社では1日当たりの時間外勤務は月平均28時間削減され、休暇取得日数は年平均12日増加するなど一定の効果が出てきたと考えている。取り組みが進まない企業に対しは、今後も企業への訪問や専門家の派遣を継続しながら取り組み強化を呼びかけるほか、社員や企業の視点から事例を集めて作成し

また、要援護世帯除雪費助成などの様々な支援制度の対象となる世帯がきちんと支援を受けられるよう、引き続き民生委員や集落支援員などとも連携していく。なお、令和3年3月に失効予定の過疎法が延長されなかった場合であっても、過疎対策事業債の対象としている事業は限られているため、大きな影響はないと考えている。

ごみの分別収集の方法について

問 様々な事情で現行のごみ収集に負担を感じている家庭に對しての対策を伺う。

答 本市ではこれまで紙おむつを生ごみ収集日に収集したり、高齢者等の世帯に直接訪問するふれあい収集サービスを実施したりするなどの工夫を行ってきた。今後も収集方法の更なる周知や転入者に配布するごみの出し方冊子の記載方法の工夫、ごみの収集日をメールで知らせる汎用のスマホアプリ等での情報提供などを行い、負担感の軽減に努めていく。

たガイドブックを有効に活用し、働き方改革の底上げを図っていく。

問 本市が全国の自治体の中で先駆けて育休の義務化に取り組むことは、市内企業の男性の育休取得率の向上につながると考えるが、市の見解を伺う。

答 本市の男性職員の育児休業取得については順調に進んでいないのが現状であり、全庁を挙げて徹底的に取り組んでいくよう改めて庁内に周知したところである。

管理職に対しては、子どもを持つ男性職員それぞれに配慮しながら、育休取得への不安や抵抗感の解消、必要な業務分担の見直しについて対応するよう指導した。最も重要なのは、男性職員が必ず必要な時に遠慮なく育児参加制度を利用できることと、その場合の職場全体でサポートできる体制を整えることであり、そのような職場づくりに向けて、これまで以上にしっかりと取り組んでいく。

9月定例会で可決した決議・意見書

天皇陛下御即位を祝する賀詞に関する決議

天皇陛下におかせられましたは、風薫るよき日に御即位なされましたことは、慶賀にたえないところであります。天皇皇后両陛下が御清祥であられ、令和の時代が世界の平和と我が国の繁栄をもたりますよう心からお祈り申し上げます。ここに長岡市議会は、市民を代表して謹んでお祝い申し上げます。

学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書

私立高校は、建学の精神と独自の教育理念のもと、特色ある教育を実践し、公教育の場として大きな役割を果たしています。私立高校の学費負担については、国の就学支援金制度や新潟県独自の学費軽減制度の拡充により、一定の軽減が図られてきました。さらに令和2年度からは年収590万円未満世帯の授業料の実質無償化が実施されますが、授業料が無償化されたとしても入学金や施設整備費の負担は依然重く、私立高校生が学費の心配なく学ぶことができるよう、学費の公私間格差是正が強く望まれます。また、新潟県の公立高校における全教員に占める専任教員の割合が約8割であるのに対し、私立高校では約6割にとどまっているなど、教育条件にも公私間格差が生じており、私立高校の経常経費に対する一層の助成が求められます。よって、国及び県におかれては、学費と教育条件の公私間格差是正を図るため、私立高等学校への私学助成を充実されるよう、強く要望します。

(送付先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、新潟県知事



～決議とは～

市議会の意思を対外的に表明することが必要である場合に、なされる議決のこと。



～意見書とは～

市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、市の力では解決できないことがあります。このようなとき、議会の意思を意見としてまとめ、国会や県などに伝える手段のこと。

平成30年度決算を認定

決算審査特別委員会で審査しました

9月定例会において決算審査特別委員会を設置し、9月17日から19日までの3日間にわたり、平成30年度の予算が適正かつ効果的に執行されたかどうか審査しました。

審査の結果、一般会計・特別会計・下水道事業会計・水道事業会計の決算はいずれも認定となりました。

なお、決算審査特別委員会の委員は、以下のとおりです。

＜決算審査特別委員会委員＞（◎委員長 ○副委員長）

◎古川原直人	○杵渕 俊久	深見 太郎
池田 明弘	荒木 法子	大竹 雅春
池田 和幸	五十嵐良一	加藤 尚登
関 充夫	中村 耕一	長谷川一作
諸橋 虎雄	関 正史	水科 三郎
笠井 則雄	加藤 一康	

＜平成30年度一般会計決算の概要＞

一般会計の歳入総額から歳出総額と翌年度に繰り越す財源を差し引いた実質収支は、13億5,937万4千円の黒字となりました。

歳入

基幹収入である市税の伸び悩みや地方交付税の減少により、一般財源が見込みを大きく下回りました。

歳出

長岡開府400年の節目の年として、長岡の伝統である「米百俵の精神」に立脚して、長岡版イノベーションの推進、産業振興と働く場の創出、人材育成と教育環境の整備、そして将来に向けた都市インフラを整備し、「新しい米百俵」によるまちづくりに取り組みました。

また、子育て環境の更なる充実や、健康・福祉・共生社会のきめ細かな推進とともに、防災・災害対策、中山間地域と支所地域の生活の安心確保、そして身近な住環境の整備と地域経済の下支えにより、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めました。

さらに、若者の活躍と市民活動の応援、地域の活力創造、スポーツによるまちづくりにより、がんばる市民の皆さんと地域を支援したほか、シティプロモーションを戦略的に展開し、長岡の魅力発信と交流機会の拡大、交流基盤の整備に取り組むなど、次の100年に向けた施策を着実に進めました。



決算審査特別委員会での採決

区分	歳入	歳出
一般会計	1,301億423万2千円 (対前年比1.1%減)	1,284億3,578万9千円 (対前年比1.2%減)
特別会計 下水道事業会計 水道事業会計	779億3,735万2千円 (対前年比5.8%減)	814億6,000万4千円 (対前年比6.1%減)

一般会計決算に対する各会派の意見・評価

賛成

市民クラブ

平成30年度決算については、市税の伸び悩みや地方交付税の減少により厳しい決算となっているが、各種財政指数は健全性を維持している。

長岡版イノベーションの推進による産業振興や人材育成、雇用の場の創出、子育て環境の整備、都市インフラの整備など、人口減少問題に向けた施策に積極的に取り組まれており評価する。また、中山間地域や支所地域の生活の安心確保対策も着実に進められている。

今後も厳しい財政状況が見込まれる中、健全財政に努められることを期待し、本決算の認定に賛成する。

賛成

長岡令和クラブ

平成30年度一般会計決算については、市民が安心して暮らせるまちづくりに取り組んできた点や、財政指標においてもわずかな改善が見られた点などを評価し、以下の2点の意見を付け加えて認定に賛成する。

1点目は、経常収支比率が上昇したままの状況での市独自の事業を展開するための基金の取り崩しは、これ以上すべきではないということ。

2点目は、税収が伸び悩む中で「稼ぐ」という経営観点をしっかりと持つこと。市有財産を増やしても税収は上がらないため、資産を増やすばかりでなく、資産を生かした税収増を図る必要があると考える。

賛成

民成クラブ

今年度の単年度収支もマイナス傾向を示し、地方債残高も減少傾向から増加に転じている。長岡市は27の特例市の中でも財政調整基金残高は25位、地方債残高は最多の1位であり、財政力指数においては最下位タイという厳しい財政状況である。

そういった中で市民の多様な行政需要に応えるには、「歳入に見合った歳出」という視点に基づいた予算編成や事業運営が欠かせない。そのことを強く要望し、民成クラブは平成30年度一般会計決算の認定に賛成する。

賛成

長岡市公明党

平成30年度は、長岡開府400年の節目の年として、次の100年へ向け、長岡版イノベーションの推進、産業振興と働く場の創出、人材育成と教育環境の整備、都市インフラの整備など、将来に向けた投資が行われたことを評価する。

一方で、財政は市税の伸び悩みや地方交付税等の基幹収入の減少に対し、社会保障費など経常経費は増加しており、ますます硬直化する傾向が続いている。今後、更なる行財政運営の効率化・スマート化に努め、市民の福祉の向上に資する施策の推進を要望し、本決算の認定に賛成する。

賛成

共産党市議団

平成30年度は、小・中学校図書館への学校司書の配置、中学校や保育園の冷房設置や小学校の手洗い場への温水設備の整備、子どもの貧困対策の推進、住宅リフォーム支援事業、中山間地域活性化推進事業、地域おこし協力隊の確保や集落支援員の増員などを評価する。

中心市街地再開発事業においては、市税の伸び悩みや地方交付税の減少など厳しい財政状況のもと、過大投資とならずに多くの市民に役立つものとなるよう強く求める。

以上の意見を付して、一般会計決算の認定に賛成する。



9月定例会 常任委員会の所管に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録（11月下旬発行予定）、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

- 長岡市職員倫理・行動指針に基づくこれまでの取り組みと課題
- 柏崎市が開設した移動期日前投票所を本市で導入することに対する見解
- デザインビルド方式の課題を踏まえた公平かつ公正な入札制度の考え方
- ふるさと納税返礼品としての長岡花火観覧チケットの拡充
- 不正が発覚した免震オイルダンパーの各施設の交換スケジュール
- 中枢中核都市選定のメリット及び今後の活用策
- 原子力災害時の避難受入マニュアルの内容と県が策定した広域避難計画との整合

など

文教福祉委員会

- 歯周病検診の対象年齢を20歳、30歳に拡大することに対する考え
- 学校の統廃合の考え方と小規模学校における今後の取り組み
- 総合支援学校のスクールバスの支所地域への運行状況と未運行地域への運行拡大に対する考え
- 太田小・中学校の養護教諭が未配置となった経緯と対応策
- 公立保育園民営化の目的、成果及び課題と今後の民営化の進め方
- 学校等における農薬の管理使用状況と農薬使用に対する考え方
- 中学2年生の胃がんリスク検診の実施状況と保護者への理解促進のための取り組み

など

産業市民委員会

- 栃尾地域におけるサルによる農作物の被害状況と今後の対応
- 長岡まつり大花火大会における外国人観光客に対する安全対策の周知方法
- 本市が撮影現場となった映画を活用した観光振興施策に対する考え
- 今年8月の大雨による被害状況と市の支援内容
- 国の公共建築物の木造・木質化への積極姿勢に対する考え
- 消費税増税に向けた市内企業及び市の取り組み

など

建設委員会

- 公共交通へのICカード導入に関するこれまでの取り組みと実現可能性を踏まえた今後の取り組み
- 豊田橋の歩道橋整備の今後の予定
- 無電柱化の現状と今後の取り組み
- 栃尾地域におけるバス路線の廃止拡大の可能性に係る懸念に対する考え
- 悠久山公園の次なる100年に向けた基本計画の理念と整備方針
- 住宅リフォーム支援事業の抽選に漏れた方への対応と今後の取り組み
- 長岡市除雪イノベーション研究会の設立の目的と今後のスケジュール

など

各種行政委員の選任に同意

9月24日の本会議最終日において、次の方を選任することに同意しました。

- 教育委員会委員 荒木 正 氏(新任)
- 監査委員 野本 直樹 氏(新任)

会派別議案等賛否一覧表

9月定例会

○：会派全員が賛成 ※：後期高齢者医療事業特別会計決算のみ反対

議案等	会派名 ()は所属議員数										議決結果
	市民クラブ (16)	長岡令和クラブ (4)	民成クラブ (3)	長岡市公明党 (3)	共産党市議団 (2)	無所属 A	無所属 B	無所属 C	無所属 D	無所属 E	
補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市制	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議決	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	認定
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決及び認定
提案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決及び認定
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
人事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
提出議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
提出委員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

会派別議員名簿(9月24日現在)

市民クラブ	加藤 尚登	池田 和幸
	大竹 雅春	深見 太郎
	多田 光輝	豊田 朗
	荒木 法子	田中 茂樹
	長谷川一作	丸山 勝総
	古川原直人	関 正史
長岡令和クラブ	山田 省吾	関 充夫
	神林 克彦	杵淵 俊久
民成クラブ	五十嵐良一	加藤 一康
長岡市公明党	藤井 達徳	池田 明弘
	中村 耕一	
共産党市議団	笠井 則雄	諸橋 虎雄
無所属	A 諏佐 武史	
	B 松野憲一郎	
	C 桑原 望	
	D 水科 三郎	
	E 関 貴志	
	F 丸山 広司(議長)	

市議会の活動状況

8月22日 新潟県市議会議長会秋季定期総会を開催

新潟県市議会議長会秋季定期総会を燕市で開催しました。県内の市議会議長、副議長が一堂に会し、平成30年度新潟県市議会議長会会計等の決算と、各市の国等への要望事項である提出議案12件について審議しました。提出議案12件のうち3件を北信越市議会議長会へ提出するほか、全議案について今後関係機関へ要望活動を行います。



新潟県市議会議長会会長としてあいさつをする丸山議長



どう変わった???

行政監視機能強化検討特別委員会の提言のその後

長岡市議会では、市発注の下水道工事の入札に係る情報漏えい事件の発生を受けて、今年2月に行政監視機能強化検討特別委員会を設置。3月定例会最終日に調査報告を行い理事者側に要求した提言内容に対して、以下のとおり回答があり、9月定例会から実施されました。



3月定例会で調査報告を行う五井委員長

提言①：議決事件でない契約の締結（予定価格1億5千万円未満の契約及び地方公営企業の契約）についての議会への報告

→予定価格が2千万円以上の契約について、一般会計、特別会計、企業会計とも、定例会の都度、入札結果表（一覧表）を配付することで議会への報告とする。

提言②：契約の締結に係る議案関連資料の充実（入札不調等）

→議決案件に入札不調があった場合は、不調となった入札結果表を常任委員会資料に追加して説明する。

提言③：決算審査に係る資料「建設工事等契約状況調」の記載の充実

→決算審査特別委員会へ提出している「建設工事等契約状況調」の別冊資料として、2千万円以上の契約で最低制限価格と落札金額が一致した案件の一覧表を提出。そのうち、くじによる落札でなかったもの（1社だけが金額一致）については、落札業者も記載した入札結果表個票を提出する。

提言④：入札及び契約状況の傾向や年度間比較が可能となる資料の提供

→前年度の契約件数、契約金額、平均落札率等をまとめた「入札・契約制度の概要」を決算資料と併せて提出する。

提言⑤：市のホームページ上での入札結果の表示方法及び閲覧時間の改善

→市のホームページに1か月ごとの入札結果一覧表を掲載し、24時間閲覧可能とする。

提言⑥：重要な政策の方針等の決定過程における議会への説明の充実

→議員協議会などの各種会議を通じ、今後も適切な説明を行っていく。

議会はこれらの資料等を活用し、これまで以上に議案の審議及び審査を充実させるとともに、不祥事が二度と繰り返されることのないよう、監視機能の強化に努めています。

9月	
3日	議会運営委員会
	本会議（招集日）
4日	本会議
5日	まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会
	本会議
9日	産業市民委員会
	産業市民委員協議会
10日	文教福祉委員会
	文教福祉委員協議会
11日	建設委員会
12日	総務委員会
	総務委員協議会
17日	決算審査特別委員会
18日	決算審査特別委員会
	大河津分水・長岡東西道路整備推進特別委員会
19日	決算審査特別委員会
24日	議会運営委員会
	克雪・危機管理・防災対策特別委員協議会
	建設委員会
	総務委員会
	本会議（最終日）
	人口減少対策特別委員協議会
10月	
2日	まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会
8～10日	文教福祉委員会行政視察
	建設委員会行政視察
9～11日	総務委員会行政視察
15～17日	産業市民委員会行政視察
28日	議員協議会

※常任委員会行政視察報告については、次号（2月1日発行213号）に掲載します。



親子傍聴席

12月定例会を傍聴しませんか？

12月定例会の日程は、11月上旬に決定します。ぜひ傍聴にお越しください。

本会議

- ・開会 午後1時
- ・受付 午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階（傍聴受付）にて
- ・定員 65人、車いす席2人、親子傍聴席10人

常任委員会

- ・開会 午前10時
- ・受付 午前9時30分からアオーレ長岡西棟4階（議会事務局）にて
- ・定員 12人

議員の年賀状は禁止されています

市議会議員は、答礼のための自筆によるものを除き、選挙区内の人に対して年賀状を出すことやお歳暮などを贈ることが公職選挙法で禁止されています。ご理解をお願いいたします。

